

平成 23 年「建築着工統計調査」結果の概要

平成 24 年 10 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

平成 23 年「建築着工統計調査」について、札幌市分の概要をご紹介します。

この調査は、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として、建築基準法第 15 条に基づく届出をもとに集計されており、延べ床面積 10 ㎡を超える建築物（増改築を含む）を対象としています。なお、建築基準法における「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの、観覧等のための工作物、または地下もしくは高架の工作物内に設ける事務所、店舗、倉庫、その他これに類する施設をいいます。

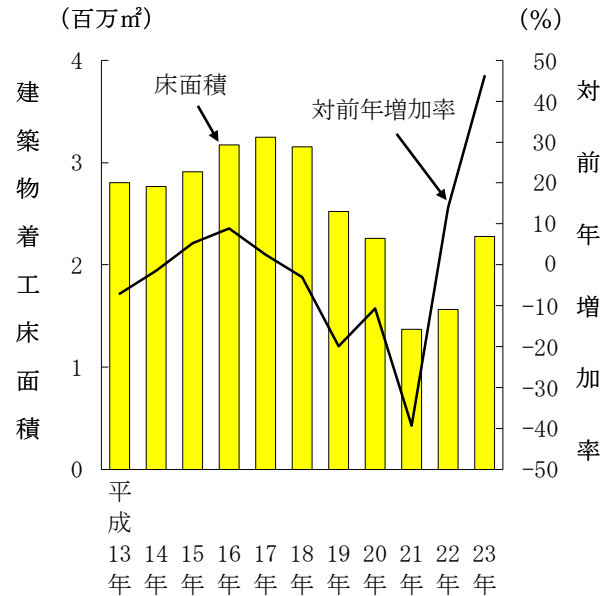
1 建築物着工床面積及び工事費予定額の概況

平成 23 年の札幌市の建築物着工床面積（以下、「床面積」という。）は 228 万㎡で、前年（156 万 1 千㎡）と比較すると 71 万 9 千㎡の増加（46.1% 増）となった。工事費予定額は 3285 億円で、前年（2250 億円）と比較すると 1034 億円の増加（46.0% 増）となった。また、1 ㎡当たり工事費予定額は 14 万 4 千円で、前年（14 万 4 千円）とほとんど変わらなかった。

床面積について近年の推移をみると、18 年以降は貸家・分譲住宅の在庫調整や景気低迷などにより減少が続いていたが、22 年は貸家の供給過剰の緩和や住宅エコポイント制度などの経済対策を受けて、前年比 14.1% 増と 5 年ぶりに増加となった。

23 年は、企業の設備投資の持ち直しの動きや分譲住宅の在庫整理が進んだことで、前年比 46.1% 増と大きく増加した。

第 1 図 建築物着工床面積の推移
(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 1 表 建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

年次	建築物着工床面積	工事費予定額	増加数		増加率 (%)		1 ㎡当たり工事費予定額 (円)
			建築物着工床面積	工事費予定額	建築物着工床面積	工事費予定額	
平成 13 年	2,803,021	413,458	△ 211,210	△ 42,234	△ 7.0	△ 9.3	147,504
平成 14 年	2,763,003	388,646	△ 40,018	△ 24,812	△ 1.4	△ 6.0	140,661
平成 15 年	2,910,351	372,225	147,348	△ 16,421	5.3	△ 4.2	127,897
平成 16 年	3,170,427	413,613	260,076	41,388	8.9	11.1	130,460
平成 17 年	3,250,125	410,195	79,698	△ 3,418	2.5	△ 0.8	126,209
平成 18 年	3,153,103	412,744	△ 97,022	2,549	△ 3.0	0.6	130,901
平成 19 年	2,524,394	340,137	△ 628,709	△ 72,607	△ 19.9	△ 17.6	134,740
平成 20 年	2,255,886	346,415	△ 268,508	6,278	△ 10.6	1.8	153,561
平成 21 年	1,368,059	203,269	△ 887,827	△ 143,146	△ 39.4	△ 41.3	148,582
平成 22 年	1,560,884	225,020	192,825	21,751	14.1	10.7	144,162
平成 23 年	2,279,856	328,468	718,972	103,448	46.1	46.0	144,074

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

2 建築物着工床面積

(1) 用途別

床面積を用途別にみると、「居住用」が151万2千㎡（全体の66.3%）、「非居住用」が76万8千㎡（33.7%）で、「居住用」が全体の3分の2を占めている。

「非居住用」の内訳をみると、「医療、福祉用」が28万3千㎡（12.4%）で最も多く、以下、「教育、学習支援業用」が8万9千㎡（3.9%）、「卸売業、小売業用」が8万5千㎡（3.7%）などと続いている。

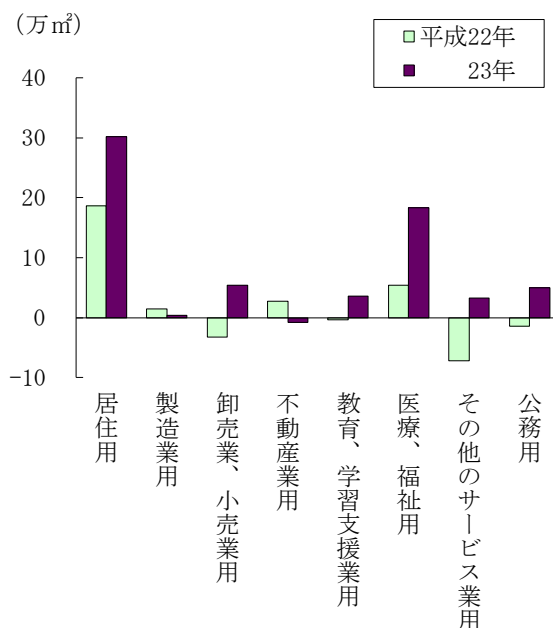
前年と比べると、「居住用」は30万1千㎡の増加（24.9%増）、「非居住用」は41万7千㎡の増加（119.1%増）であり、「非居住用」の増加数が「居住用」を上回った。

「居住用」の内訳をみると、「居住専用住宅」が23万1千㎡の増加（20.0%増）、「居住専用準住宅」が5千㎡の増加（23.7%増）、「居住産業併用建築物」が6万6千㎡の増加（175.5%増）とすべての用途で増加となった。

「非居住用」の内訳をみると、「医療、福祉用」が18万3千㎡の増加（181.7%増）となったほか、「卸売業、小売業用」が5万5千㎡の増加（176.8%増）、

「公務用」が5万㎡の増加（532.2%増）など13用途で増加している。一方、「農林水産業用」（30.9%減）及び「不動産業用」（23.0%減）は減少となった。

第2図 主な用途別建築物着工床面積の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第2表 用途別建築物着工床面積

用途	(単位 m ²)		各年中					
	実数		割合 (%)		増加数		増加率 (%)	
	平成22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
総数	1,560,884	2,279,856	100.0	100.0	192,825	718,972	14.1	46.1
居住用	1,210,418	1,511,891	77.5	66.3	185,886	301,473	18.1	24.9
居住専用住宅	1,150,841	1,381,474	73.7	60.6	162,981	230,633	16.5	20.0
居住専用準住宅	22,200	27,459	1.4	1.2	15,473	5,259	230.0	23.7
居住産業併用建築物	37,377	102,958	2.4	4.5	7,432	65,581	24.8	175.5
非居住用	350,466	767,965	22.5	33.7	6,939	417,499	2.0	119.1
農林水産業用建築物	834	576	0.1	0.0	599	△ 258	254.9	△ 30.9
建設業用建築物	2,961	4,378	0.2	0.2	407	1,417	15.9	47.9
製造業用建築物	27,284	31,115	1.7	1.4	14,950	3,831	121.2	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	980	11,131	0.1	0.5	△ 4,881	10,151	△ 83.3	1,035.8
情報通信業用建築物	1,041	3,351	0.1	0.1	△ 3,433	2,310	△ 76.7	221.9
運輸業用建築物	9,698	18,880	0.6	0.8	4,325	9,182	80.5	94.7
卸売業、小売業用建築物	30,837	85,371	2.0	3.7	△ 31,954	54,534	△ 50.9	176.8
金融業、保険業用建築物	1,480	4,048	0.1	0.2	△ 2,858	2,568	△ 65.9	173.5
不動産業用建築物	33,492	25,783	2.1	1.1	27,656	△ 7,709	473.9	△ 23.0
宿泊業、飲食サービス業用建築物	6,886	18,085	0.4	0.8	△ 4,241	11,199	△ 38.1	162.6
教育、学習支援業用建築物	53,445	89,054	3.4	3.9	△ 4,053	35,609	△ 7.0	66.6
医療、福祉用建築物	100,537	283,195	6.4	12.4	54,283	182,658	117.4	181.7
その他のサービス業用建築物	28,330	60,946	1.8	2.7	△ 72,370	32,616	△ 71.9	115.1
公務用建築物	9,341	59,058	0.6	2.6	△ 14,639	49,717	△ 61.0	532.2
他に分類されない建築物	43,320	72,994	2.8	3.2	43,148	29,674	25,086.0	68.5

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

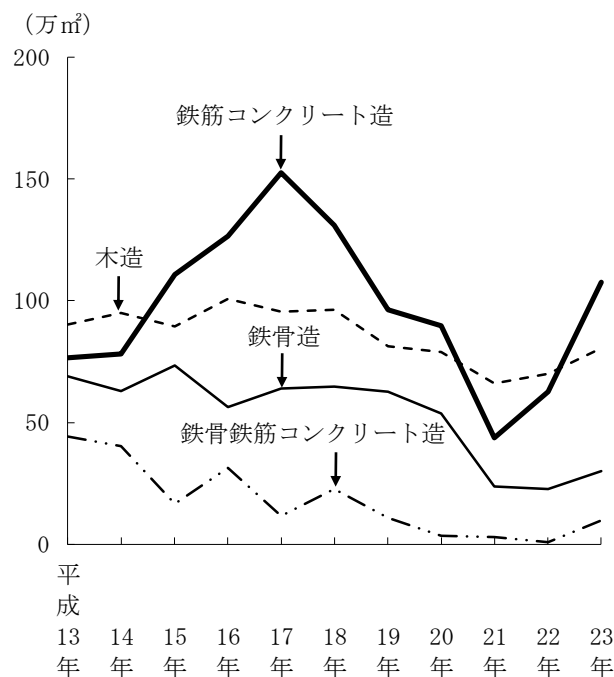
(2) 構造別

床面積を構造別にみると、「木造」が80万5千㎡(全体の35.3%)、「非木造」が147万5千㎡(64.7%)となっている。「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」が9万8千㎡(4.3%)、「鉄筋コンクリート造」が107万4千㎡(47.1%)、「鉄骨造」が30万1千㎡(13.2%)などとなっている。

前年と比べると、「木造」は10万6千㎡の増加(15.2%増)となった。また、「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」が8万9千㎡の増加(1058.9%増)、「鉄筋コンクリート造」は44万8千㎡の増加(71.5%増)、「鉄骨造」は7万5千㎡の増加(33.2%増)となり、全体では61万3千㎡の増加(71.1%増)となった。

近年の推移をみると、「木造」は平成19年以降減少が続いていたが、22年に増加へ転じ、23年も増加した。「鉄筋コンクリート造」も18年以降の減少から22年に増加へ転じ、23年はさらに増加して100万㎡を超えた。

第3図 主要構造別建築物着工床面積の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第3表 構造別建築物着工床面積の推移

(単位 ㎡)			各年中						
年次	総数	木造	非木造				その他		
			鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造	その他		
実数			数						
平成	18年	3,153,103	961,900	2,191,203	227,215	1,308,858	647,434	881	6,815
	19年	2,524,394	813,941	1,710,453	108,224	961,659	627,398	514	12,658
	20年	2,255,886	788,067	1,467,819	35,546	895,595	536,341	58	279
	21年	1,368,059	660,432	707,627	30,322	437,884	237,281	506	1,634
	22年	1,560,884	699,257	861,627	8,437	626,676	226,335	163	16
	23年	2,279,856	805,213	1,474,643	97,778	1,074,448	301,406	150	861
割合			(%)						
平成	18年	100.0	30.5	69.5	7.2	41.5	20.5	0.0	0.2
	19年	100.0	32.2	67.8	4.3	38.1	24.9	0.0	0.5
	20年	100.0	34.9	65.1	1.6	39.7	23.8	0.0	0.0
	21年	100.0	48.3	51.7	2.2	32.0	17.3	0.0	0.1
	22年	100.0	44.8	55.2	0.5	40.1	14.5	0.0	0.0
	23年	100.0	35.3	64.7	4.3	47.1	13.2	0.0	0.0
増減			数						
平成	18年	△ 97,022	6,063	△ 103,085	111,316	△ 214,473	7,480	466	△ 7,874
	19年	△ 628,709	△ 147,959	△ 480,750	△ 118,991	△ 347,199	△ 20,036	△ 367	5,843
	20年	△ 268,508	△ 25,874	△ 242,634	△ 72,678	△ 66,064	△ 91,057	△ 456	△ 12,379
	21年	△ 887,827	△ 127,635	△ 760,192	△ 5,224	△ 457,711	△ 299,060	448	1,355
	22年	192,825	38,825	154,000	△ 21,885	188,792	△ 10,946	△ 343	△ 1,618
	23年	718,972	105,956	613,016	89,341	447,772	75,071	△ 13	845
増減率			(%)						
平成	18年	△ 3.0	0.6	△ 4.5	96.0	△ 14.1	1.2	112.3	△ 53.6
	19年	△ 19.9	△ 15.4	△ 21.9	△ 52.4	△ 26.5	△ 3.1	△ 41.7	85.7
	20年	△ 10.6	△ 3.2	△ 14.2	△ 67.2	△ 6.9	△ 14.5	△ 88.7	△ 97.8
	21年	△ 39.4	△ 16.2	△ 51.8	△ 14.7	△ 51.1	△ 55.8	772.4	485.7
	22年	14.1	5.9	21.8	△ 72.2	43.1	△ 4.6	△ 67.8	△ 99.0
	23年	46.1	15.2	71.1	1,058.9	71.5	33.2	△ 8.0	5,281.3

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

3 区別建築物着工床面積

床面積を区別にみると、中央区が45万5千㎡で全市(228万㎡)の19.9%を占め最も多く、以下、東区が32万4千㎡(14.2%)、北区が30万7千㎡(13.5%)、西区が30万㎡(13.1%)などとなっている。

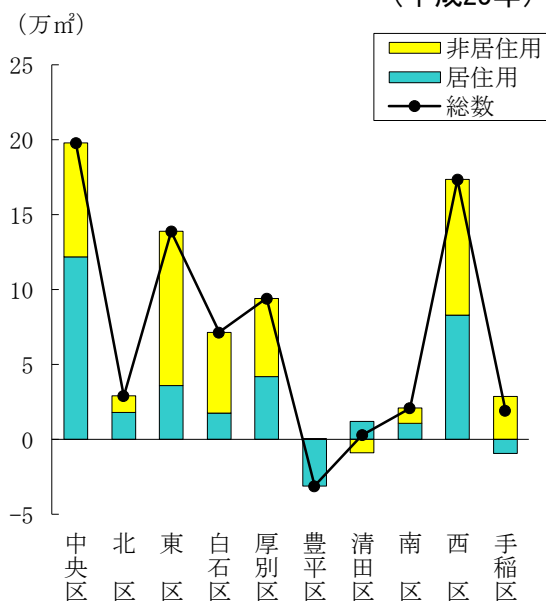
前年と比べると、厚別区が198.0%増、西区が137.8%増など9区で増加したが、豊平区は減少(14.0%減)となった。

用途別にみると、中央区、北区、東区、白石区、厚別区、南区及び西区は「居住用」、「非居住用」とともに増加となった。

清田区は「非居住用」が減少となったものの、「居住用」が増加となり、全体では増加となった。手稲区も「居住用」が減少となったものの、「非居住用」が増加となり、全体では増加となった。

豊平区は「非居住用」が増加したものの、「居住用」が減少となり、全体では減少となった。

第4図 区別建築物着工床面積の増加数 (平成23年)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第4表 区別建築物着工床面積

区		実数		割合(%)		増加数		増加率(%)	
		平成22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
		総						数	
全	市	1,560,884	2,279,856	100.0	100.0	192,825	718,972	14.1	46.1
中	中央区	256,425	454,617	16.4	19.9	31,299	198,192	13.9	77.3
北	北区	277,775	306,916	17.8	13.5	46,787	29,141	20.3	10.5
東	東区	185,054	323,952	11.9	14.2	△ 26,574	138,898	△ 12.6	75.1
白	白石区	152,166	223,922	9.7	9.8	15,984	71,756	11.7	47.2
厚	厚別区	47,638	141,960	3.1	6.2	△ 16,482	94,322	△ 25.7	198.0
豊	豊平区	220,449	189,652	14.1	8.3	89,351	△ 30,797	68.2	△ 14.0
清	清田区	90,041	93,149	5.8	4.1	13,048	3,108	16.9	3.5
南	南区	90,192	111,326	5.8	4.9	23,339	21,134	34.9	23.4
西	西区	125,952	299,574	8.1	13.1	△ 549	173,622	△ 0.4	137.8
手	手稲区	115,192	134,788	7.4	5.9	16,622	19,596	16.9	17.0
		居						住	
全	市	1,210,418	1,511,891	77.5	66.3	185,886	301,473	18.1	24.9
中	中央区	172,488	294,490	11.1	12.9	31,302	122,002	22.2	70.7
北	北区	210,547	228,740	13.5	10.0	22,923	18,193	12.2	8.6
東	東区	145,958	181,927	9.4	8.0	△ 9,734	35,969	△ 6.3	24.6
白	白石区	120,628	138,250	7.7	6.1	19,068	17,622	18.8	14.6
厚	厚別区	42,532	84,483	2.7	3.7	△ 12,574	41,951	△ 22.8	98.6
豊	豊平区	192,514	161,522	12.3	7.1	95,402	△ 30,992	98.2	△ 16.1
清	清田区	58,707	70,790	3.8	3.1	195	12,083	0.3	20.6
南	南区	63,758	74,492	4.1	3.3	18,767	10,734	41.7	16.8
西	西区	113,044	196,181	7.2	8.6	19,985	83,137	21.5	73.5
手	手稲区	90,242	81,016	5.8	3.6	552	△ 9,226	0.6	△ 10.2
		非						住	
全	市	350,466	767,965	22.5	33.7	6,939	417,499	2.0	119.1
中	中央区	83,937	160,127	5.4	7.0	△ 3	76,190	△ 0.0	90.8
北	北区	67,228	78,176	4.3	3.4	23,864	10,948	55.0	16.3
東	東区	39,096	142,025	2.5	6.2	△ 16,840	102,929	△ 30.1	263.3
白	白石区	31,538	85,672	2.0	3.8	△ 3,084	54,134	△ 8.9	171.6
厚	厚別区	5,106	57,477	0.3	2.5	△ 3,908	52,371	△ 43.4	1,025.7
豊	豊平区	27,935	28,130	1.8	1.2	△ 6,051	195	△ 17.8	0.7
清	清田区	31,334	22,359	2.0	1.0	12,853	△ 8,975	69.5	△ 28.6
南	南区	26,434	36,834	1.7	1.6	4,572	10,400	20.9	39.3
西	西区	12,908	103,393	0.8	4.5	△ 20,534	90,485	△ 61.4	701.0
手	手稲区	24,950	53,772	1.6	2.4	16,070	28,822	181.0	115.5

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

4 新設住宅着工戸数

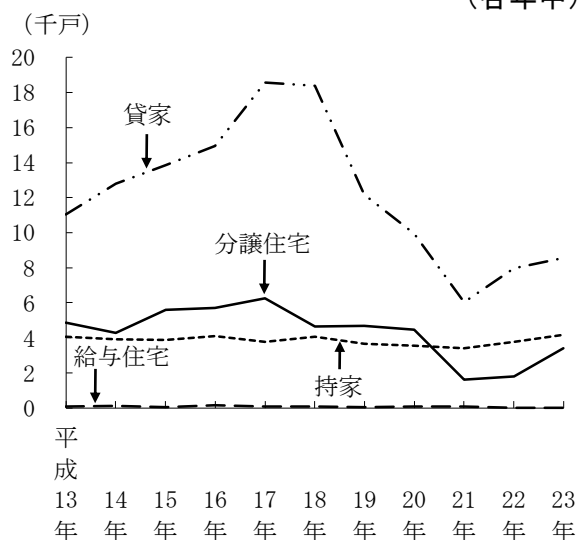
ここからは、新設住宅着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における住宅の新設のみに関する数値である。新設とは、住宅の新築（旧敷地以外の敷地への移転を含む。）、増築又は改築によって、住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

平成23年の新設住宅着工戸数は16,116戸となっており、利用関係別にみると、「持家」が4,170戸（全体の25.9%）、「分譲住宅」が3,386戸（21.0%）、「貸家」が8,557戸（53.1%）、「給与住宅」が3戸（0.0%）となった。

前年と比べると、「持家」が398戸の増加（10.6%増）、「分譲住宅」が1,576戸の増加（87.1%増）、「貸家」が604戸の増加（7.6%増）となり、「給与住宅」は8戸の減少（72.7%減）となったものの、全体では2,570戸の増加（19.0%増）となった。

総数の推移をみると、18年以降は減少が続いていたが、22年は「貸家」の供給過剰の緩和などから5年ぶりに増加となった。23年は「貸家」の増加や、在庫整理の進んだ「分譲住宅」の増加などにより、総数はさらに増加した。

第5図 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（各年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第5表 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

利用関係		各年・期中									
		平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
		実					数				
総持	数家	27,128	20,575	17,996	11,121	13,546	16,116	3,176	4,229	3,718	4,993
分譲	住宅	4,041	3,673	3,532	3,415	3,772	4,170	658	1,123	1,342	1,047
貸与	住宅	18,402	12,166	9,931	6,045	7,953	8,557	1,486	1,987	1,979	3,105
給与	住宅	56	52	86	69	11	3	—	—	2	1
		割					合				
総持	数家	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分譲	住宅	14.9	17.9	19.6	30.7	27.8	25.9	20.7	26.6	36.1	21.0
貸与	住宅	67.8	59.1	55.2	54.4	58.7	53.1	46.8	47.0	53.2	62.2
給与	住宅	0.2	0.3	0.5	0.6	0.1	0.0	—	—	0.1	0.0
		増					加				
総持	数家	△ 1,534	△ 6,553	△ 2,579	△ 6,875	2,425	2,570	541	613	160	1,256
分譲	住宅	287	△ 368	△ 141	△ 117	357	398	255	98	163	△ 118
貸与	住宅	△ 1,630	55	△ 237	△ 2,855	218	1,576	793	569	△ 182	396
給与	住宅	△ 170	△ 6,236	△ 2,235	△ 3,886	1,908	604	△ 507	△ 52	186	977
給与	住宅	△ 21	△ 4	34	△ 17	△ 58	△ 8	—	△ 2	△ 7	1
		増					率				
総持	数家	△ 5.4	△ 24.2	△ 12.5	△ 38.2	21.8	19.0	20.5	17.0	4.5	33.6
分譲	住宅	7.6	△ 9.1	△ 3.8	△ 3.3	10.5	10.6	63.3	9.6	13.8	△ 10.1
貸与	住宅	△ 26.0	1.2	△ 5.1	△ 64.2	13.7	87.1	331.8	103.5	△ 31.5	89.2
給与	住宅	△ 0.9	△ 33.9	△ 18.4	△ 39.1	31.6	7.6	△ 25.4	△ 2.6	10.4	45.9
給与	住宅	△ 27.3	△ 7.1	65.4	△ 19.8	△ 84.1	△ 72.7	—	△ 100.0	△ 77.8	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

5 区別新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数を区別にみると、中央区が3,163戸で最も多く、全市の19.6%を占めている。以下、北区が2,448戸(15.2%)、西区が2,149戸(13.3%)、東区が1,998戸(12.4%)、豊平区が1,803戸(11.2%)、白石区が1,631戸(10.1%)、厚別区が935戸(5.8%)、手稲区が746戸(4.6%)、南区が653戸(4.1%)、清田区が590戸(3.7%)となった。

前年と比べると、厚別区が107.8%増、西区が67.9%増、中央区が66.2%増など7区で増加したが、豊平区(26.6%減)、手稲区(6.0%減)及び北区(1.1%減)では減少となった。

各区の利用関係別割合をみると、「持家」は清田区が68.3%で最も高く、以下、手稲区が57.4%、南区が53.3%と続いており、この3区で5割を超えている。

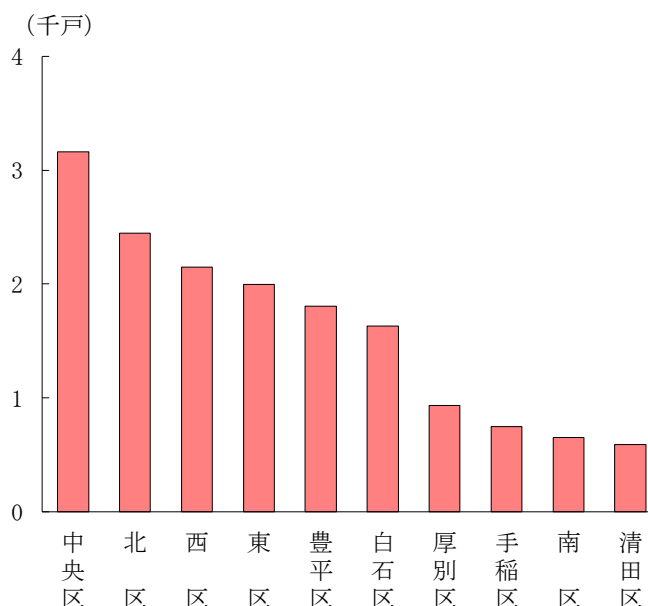
「分譲住宅」は、中央区が38.8%で最も高く、以下、豊平区が23.8%、西区が20.6%、南区が18.4%などとなった。

「分譲住宅」を建て方別にみると、中央区、豊平区及び西区では「共同住宅」が一番多くなっている。その他の区では「一戸建て」が一番多くなっており、厚別区及び清田区では「長屋建て」及び「共同住宅」はなく、すべて「一戸建て」となった。

「貸家」は、厚別区が69.9%でもっとも高く、以下、白石区が69.3%、豊平区が57.6%、西区が56.6%などと続き、7区で5割を超えている。

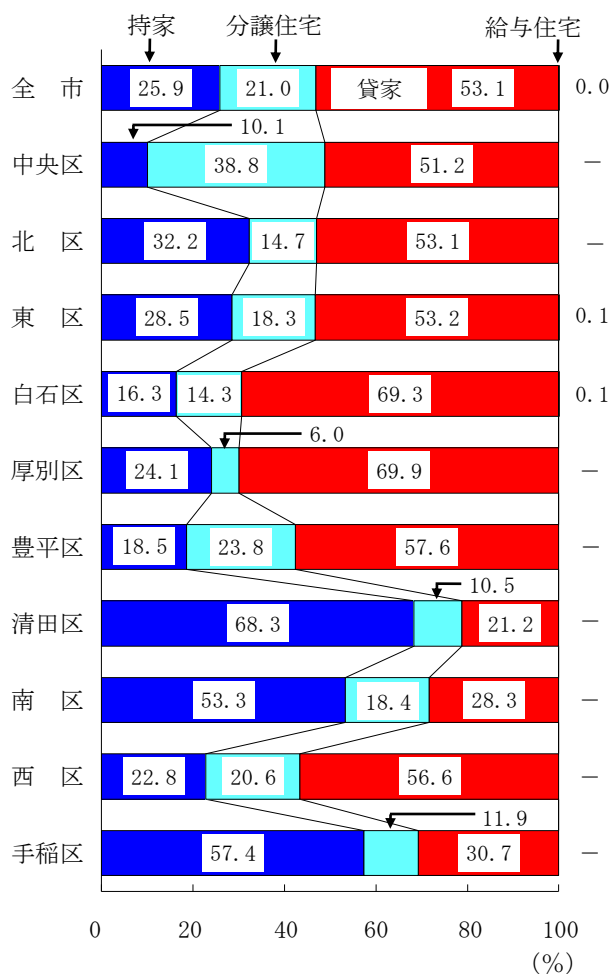
前年と比べると、中央区、東区、厚別区、清田区及び西区では、「持家」、「分譲住宅」、「貸家」がそれぞれ増加している。北区及び南区は、「持家」及び「分譲住宅」が増加したが、「貸家」は減少した。白石区は、「持家」及び「貸家」が増加したが、「分譲住宅」は減少した。豊平区は、「分譲住宅」は増加したものの、「持家」及び「貸家」が減少となった。手稲区は「分譲住宅」及び「貸家」は増加したが、「持家」は減少した。

第6図 区別新設住宅着工戸数（平成23年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7図 区別新設住宅着工戸数の利用関係別割合（平成23年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第6表 区別新設住宅着工戸数の推移

区	各年中								
	実数			割合 (%)			増加率 (%)		
	平成21年	22年	23年	21年	22年	23年	22年	23年	
全市	11,121	13,546	16,116	100.0	100.0	100.0	21.8	19.0	
中央区	1,516	1,903	3,163	13.6	14.0	19.6	25.5	66.2	
北東区	2,005	2,476	2,448	18.0	18.3	15.2	23.5	△ 1.1	
白石区	1,687	1,671	1,998	15.2	12.3	12.4	△ 0.9	19.6	
厚別区	1,186	1,503	1,631	10.7	11.1	10.1	26.7	8.5	
豊平区	560	450	935	5.0	3.3	5.8	△ 19.6	107.8	
清田区	1,288	2,455	1,803	11.6	18.1	11.2	90.6	△ 26.6	
南区	568	472	590	5.1	3.5	3.7	△ 16.9	25.0	
西區	455	542	653	4.1	4.0	4.1	19.1	20.5	
手稲区	982	1,280	2,149	8.8	9.4	13.3	30.3	67.9	
	874	794	746	7.9	5.9	4.6	△ 9.2	△ 6.0	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7表 区、利用関係、住宅の建て方別新設住宅着工戸数

区	総数	持家	分譲住宅				貸家	平成23年中	
			総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅		給与住宅	
									割合 (%)
実数									
全市	16,116	4,170	3,386	1,130	21	2,235	8,557	3	
中央区	3,163	318	1,227	61	7	1,159	1,618	—	
北東区	2,448	789	360	207	—	153	1,299	—	
白石区	1,998	569	365	212	—	153	1,062	2	
厚別区	1,631	266	234	147	—	87	1,130	1	
豊平区	935	225	56	56	—	—	654	—	
清田区	1,803	334	430	142	—	288	1,039	—	
南区	590	403	62	62	—	—	125	—	
西區	653	348	120	74	—	46	185	—	
手稲区	2,149	490	443	92	2	349	1,216	—	
	746	428	89	77	12	—	229	—	
割合 (%)									
全市	100.0	25.9	21.0	7.0	0.1	13.9	53.1	0.0	
中央区	100.0	10.1	38.8	1.9	0.2	36.6	51.2	—	
北東区	100.0	32.2	14.7	8.5	—	6.3	53.1	—	
白石区	100.0	28.5	18.3	10.6	—	7.7	53.2	0.1	
厚別区	100.0	16.3	14.3	9.0	—	5.3	69.3	0.1	
豊平区	100.0	24.1	6.0	6.0	—	—	69.9	—	
清田区	100.0	18.5	23.8	7.9	—	16.0	57.6	—	
南区	100.0	68.3	10.5	10.5	—	—	21.2	—	
西區	100.0	53.3	18.4	11.3	—	7.0	28.3	—	
手稲区	100.0	22.8	20.6	4.3	0.1	16.2	56.6	—	
	100.0	57.4	11.9	10.3	1.6	—	30.7	—	
増加数									
全市	2,570	398	1,576	284	9	1,283	604	△ 8	
中央区	1,260	75	672	22	7	643	515	△ 2	
北東区	△ 28	27	67	42	△ 8	33	△ 121	△ 1	
白石区	327	120	134	30	—	104	71	2	
厚別区	128	36	△ 81	45	△ 4	△ 122	173	—	
豊平区	485	35	19	19	—	—	431	—	
清田区	△ 652	△ 23	268	34	—	234	△ 897	—	
南区	118	40	21	21	—	—	57	—	
西區	111	87	87	41	—	46	△ 63	—	
手稲区	869	63	383	32	2	349	423	—	
	△ 48	△ 62	6	△ 2	12	△ 4	15	△ 7	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

6 区別新設マンション着工戸数

ここでは、新設マンション着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の新設住宅のうち、マンションのみに関する数値である。ここでの「マンション」とは、建て方が「共同住宅」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

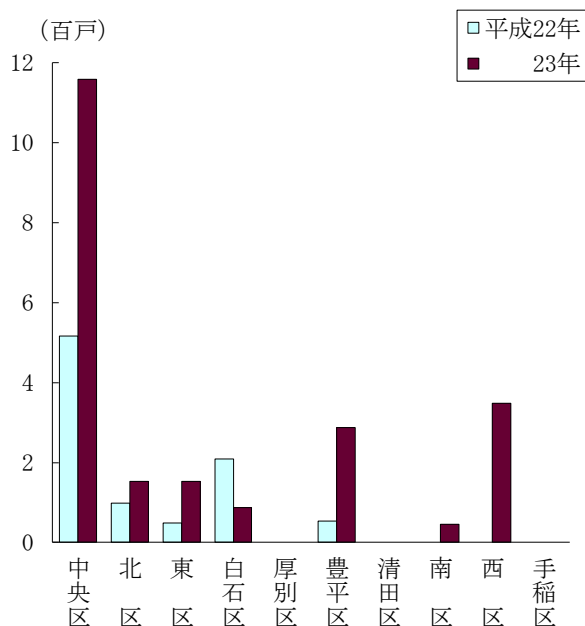
平成 23 年の新設マンション着工戸数は 2,235 戸で、前年 (927 戸) より 1,308 戸の増加 (141.1% 増) となった。

区別にみると、中央区が 1,159 戸で全市の 51.9% を占め最も多く、以下、西区が 349 戸 (15.6%)、豊平区が 288 戸 (12.9%)、北区及び東区が 153 戸 (6.8%)、白石区が 87 戸 (3.9%)、南区が 46 戸 (2.1%) と続いている。

厚別区、清田区及び手稲区では着工がなく、なかでも清田区及び手稲区では 4 年連続で着工がなかった。

近年の推移をみると、21 年、22 年は 2 年連続で 1 千戸を下回っていたが、23 年は分譲マンションの在庫整理の進行などにより 2 千戸を上回った。

第 8 図 区別新設マンション着工戸数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第 8 表 区別新設マンション着工戸数の推移

建築着工統計調査における「マンション」とは、建て方が「共同住宅」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	実						数				
平成18年	3,525	897	138	223	988	201	705	—	72	301	—
19年	3,656	1,168	207	286	378	293	730	111	165	258	60
20年	3,421	1,035	273	511	585	194	313	—	30	480	—
21年	943	447	74	195	85	22	62	—	38	20	—
22年	927	516	99	49	209	—	54	—	—	—	—
23年	2,235	1,159	153	153	87	—	288	—	46	349	—
	割						合 (%)				
平成18年	100.0	25.4	3.9	6.3	28.0	5.7	20.0	—	2.0	8.5	—
19年	100.0	31.9	5.7	7.8	10.3	8.0	20.0	3.0	4.5	7.1	1.6
20年	100.0	30.3	8.0	14.9	17.1	5.7	9.1	—	0.9	14.0	—
21年	100.0	47.4	7.8	20.7	9.0	2.3	6.6	—	4.0	2.1	—
22年	100.0	55.7	10.7	5.3	22.5	—	5.8	—	—	—	—
23年	100.0	51.9	6.8	6.8	3.9	—	12.9	—	2.1	15.6	—
	増						加				
平成18年	△1,571	△1,115	8	△157	533	△10	60	△120	△35	△563	△172
19年	131	271	69	63	△610	92	25	111	93	△43	60
20年	△235	△133	66	225	207	△99	△417	△111	△135	222	△60
21年	△2,478	△588	△199	△316	△500	△172	△251	—	8	△460	—
22年	△16	69	25	△146	124	△22	△8	—	△38	△20	—
23年	1,308	643	54	104	△122	—	234	—	46	349	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第9表 建築物着工床面積

(1) 用

(単位 m²、百万円)

年次及び区	総数		居住専用住宅		居住専用準住宅		居住産業用併用建築物		農林水産業
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積
平成18年	3,153,103	412,744	2,094,256	282,631	23,847	3,324	84,772	10,070	7,901
19年	2,524,394	340,137	1,654,983	229,639	2,321	319	91,351	12,696	2,946
20年	2,255,886	346,415	1,484,042	217,555	21,835	2,963	80,949	12,076	4,083
21年	1,368,059	203,269	987,860	145,857	6,727	782	29,945	4,138	235
22年	1,560,884	225,020	1,150,841	166,390	22,200	2,405	37,377	5,718	834
23年	2,279,856	328,468	1,381,474	202,579	27,459	3,883	102,958	13,819	576
中央区	454,617	62,221	243,352	34,950	3,530	488	47,608	6,416	—
北区	306,916	43,352	218,146	32,515	6,449	1,032	4,145	561	93
東区	323,952	46,112	179,803	26,668	1,346	x	778	92	311
白石区	223,922	31,971	112,781	15,772	8,055	1,054	17,414	2,418	—
厚別区	141,960	20,980	82,647	11,516	—	—	1,836	x	—
豊平区	189,652	28,750	150,802	21,306	3,249	518	7,471	1,220	—
清田区	93,149	14,561	67,355	10,986	1,269	150	2,166	x	172
南区	111,326	16,188	72,095	11,066	1,763	x	634	x	—
西区	299,574	43,910	175,337	25,702	511	91	20,333	2,324	—
手稲区	134,788	20,424	79,156	12,098	1,287	x	573	x	—

年次及び区	運輸業用建築物		卸売業、小売業用建築物		金融業、保険業用建築物		不動産業用建築物		宿泊業、飲食サービス業用建築物	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成18年	26,494	2,516	259,385	24,645	3,180	361	32,065	2,985	31,290	3,903
19年	8,239	933	244,312	22,061	558	99	52,917	8,166	63,414	9,690
20年	47,069	4,851	121,582	12,920	93,662	34,634	53,550	5,366	75,080	13,558
21年	5,373	876	62,791	6,058	4,338	1,008	5,836	556	11,127	2,324
22年	9,698	876	30,837	3,424	1,480	146	33,492	6,125	6,886	955
23年	18,880	2,288	85,371	9,045	4,048	560	25,783	3,071	18,085	2,653
中央区	9,041	x	15,956	2,211	2,290	143	1,361	115	12,299	1,701
北区	631	x	27,801	2,313	730	x	2,745	637	466	68
東区	423	x	4,617	622	364	x	—	—	508	x
白石区	1,632	153	4,569	505	564	x	4,411	238	128	x
厚別区	159	x	339	x	—	—	—	—	383	x
豊平区	—	—	2,191	230	—	—	333	x	960	147
清田区	—	—	392	x	—	—	219	x	100	x
南区	436	x	3,721	576	—	—	133	x	692	167
西区	5,076	x	13,634	1,300	100	x	15,873	1,895	1,216	155
手稲区	1,482	x	12,151	1,167	—	—	708	x	1,333	190

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

及び工事費予定額

途別

各年中

用建築物	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物		製造業用建築物		電気・ガス・熱供給・水道業用建築物		情報通信業用建築物		年次及び区
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
1,682	8,966	914	30,936	3,277	5,901	471	15,434	3,094	18年
185	8,594	750	25,615	2,887	1,877	2,419	3,348	642	19年
326	9,381	938	22,859	3,025	2,417	481	4,963	843	20年
x	2,554	304	12,334	2,244	5,861	1,314	4,474	1,070	21年
38	2,961	391	27,284	4,135	980	136	1,041	126	22年
55	4,378	467	31,115	1,634	11,131	1,196	3,351	583	23年
—	42	x	—	—	2,964	966	—	—	中央
x	592	x	393	x	22	x	361	x	北
x	900	90	19,021	410	60	x	—	—	東
—	392	31	5,161	563	—	—	—	—	白石
—	308	x	—	—	7,672	x	—	—	厚別
—	684	x	272	x	379	116	541	63	豊平
x	818	x	1,369	x	—	—	895	x	清田
—	—	—	300	x	34	x	—	—	南
—	452	x	4,562	421	—	—	603	113	西
—	190	x	37	x	—	—	951	x	手稲

教育、学習支援業用建築物		医療、福祉用建築物		その他のサービス業用建築物		公務用建築物		他に分類されない建築物		年次及び区
床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
78,987	12,541	170,113	27,559	252,277	29,763	18,337	2,735	8,962	272	18年
64,063	11,197	80,156	14,684	171,015	17,201	46,336	6,444	2,349	125	19年
59,644	10,163	80,752	15,388	67,014	8,365	27,004	2,963	—	—	20年
57,498	11,291	46,254	7,925	100,700	13,112	23,980	4,356	172	x	21年
53,445	7,394	100,537	14,930	28,330	4,481	9,341	710	43,320	6,639	22年
89,054	11,866	283,195	47,502	60,946	8,010	59,058	7,252	72,994	12,005	23年
20,318	2,480	18,920	2,703	29,949	3,653	11,678	669	35,309	4,704	中央
17,427	2,009	22,114	2,707	3,278	843	126	24	1,397	213	北
2,027	536	62,863	11,612	2,843	403	40,233	4,059	7,855	1,127	東
24,693	2,690	41,995	7,852	276	50	—	—	1,851	455	白石
1,791	x	44,146	8,013	2,644	556	—	—	35	13	厚別
2,744	406	10,087	1,657	2,713	438	6,741	2,456	485	100	豊平
—	—	13,113	2,003	3,821	230	105	x	1,355	178	清田
7,671	1,110	4,349	710	13,600	1,611	29	x	5,869	580	南
1,664	x	43,049	6,211	1,471	184	—	—	15,693	4,246	西
10,719	1,885	22,559	4,034	351	43	146	x	3,145	390	手稲

(2) 構造別

年次及び区	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨コンクリート造		鉄骨造		コンクリート造		その他	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成18年	3,153,103	412,744	961,900	131,722	227,215	31,247	1,308,858	178,457	647,434	70,914	881	111	6,815	293
19年	2,524,394	340,137	813,941	115,306	108,224	18,440	961,659	137,184	627,398	67,720	514	70	12,658	1,418
20年	2,255,886	346,415	788,067	114,419	35,546	5,696	895,595	137,419	536,341	88,856	58	3	279	21
21年	1,368,059	203,269	660,432	97,675	30,322	5,754	437,884	70,751	237,281	28,797	506	95	1,634	196
22年	1,560,884	225,020	699,257	104,155	8,437	1,026	626,676	88,804	226,335	31,015	163	x	16	x
23年	2,279,856	328,468	805,213	120,734	97,778	16,346	1,074,448	151,463	301,406	39,770	150	28	861	127
中央区	454,617	62,221	65,074	9,951	28,947	x	288,305	40,006	72,248	7,264	43	x	—	—
北区	306,916	43,352	157,233	23,160	5,150	x	94,403	13,219	50,115	6,131	—	—	15	x
東区	323,952	46,112	130,016	19,206	5,635	x	158,411	22,182	29,276	4,065	—	—	614	x
白石区	223,922	31,971	69,230	9,609	2,595	x	129,975	19,308	22,109	2,729	13	x	—	—
厚別区	141,960	20,980	38,362	6,063	41,944	x	55,923	6,276	5,554	1,012	—	—	177	x
豊平区	189,652	28,750	66,316	9,951	—	—	107,066	16,452	16,249	x	—	—	21	x
清田区	93,149	14,561	61,972	9,725	629	x	16,659	2,581	13,795	x	94	x	—	—
南区	111,326	16,188	64,976	9,857	3,159	x	28,495	4,448	14,679	1,567	—	—	17	x
西区	299,574	43,910	82,150	12,619	2,998	x	162,388	21,454	52,021	9,384	—	—	17	x
手稲区	134,788	20,424	69,884	10,593	6,721	x	32,823	5,537	25,360	x	—	—	—	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第10表 新設住宅着工戸数及び床面積

(1) 住宅の種類別

年次及び区	(単位 m ²)		各年中					
	総数		専用住宅		併用住宅		その他の住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成18年	27,128	2,119,886	26,134	2,060,113	994	59,773	—	—
19年	20,575	1,691,135	19,979	1,643,885	596	47,250	—	—
20年	17,996	1,528,994	17,428	1,491,351	568	37,643	—	—
21年	11,121	986,092	10,918	972,824	202	13,170	1	98
22年	13,546	1,149,047	13,093	1,123,191	453	25,856	—	—
23年	16,116	1,427,444	15,145	1,365,766	971	61,678	—	—
中央区	3,163	273,715	2,876	253,656	287	20,059	—	—
北区	2,448	216,186	2,306	207,575	142	8,611	—	—
東区	1,998	177,380	1,989	176,208	9	1,172	—	—
白石区	1,631	127,071	1,372	111,902	259	15,169	—	—
厚別区	935	81,226	894	79,715	41	1,511	—	—
豊平区	1,803	150,876	1,774	148,555	29	2,321	—	—
清田区	590	68,003	546	65,880	44	2,123	—	—
南区	653	71,079	625	69,410	28	1,669	—	—
西区	2,149	183,717	2,019	175,007	130	8,710	—	—
手稲区	746	78,191	744	77,858	2	333	—	—

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 利用関係別

年次及び区	(単位 m ²)		各年中									
	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション ¹⁾	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成18年	27,128	2,119,886	4,041	597,188	18,402	1,014,761	56	4,531	4,629	503,406	3,525	364,441
19年	20,575	1,691,135	3,673	523,258	12,166	648,286	52	2,162	4,684	517,429	3,656	388,587
20年	17,996	1,528,994	3,532	494,905	9,931	537,431	86	9,467	4,447	487,191	3,421	363,942
21年	11,121	986,092	3,415	468,490	6,045	334,576	69	5,151	1,592	177,875	943	97,462
22年	13,546	1,149,047	3,772	499,736	7,953	446,467	11	1,008	1,810	201,836	927	94,142
23年	16,116	1,427,444	4,170	566,376	8,557	481,948	3	303	3,386	378,817	2,235	234,314
中央区	3,163	273,715	318	53,072	1,618	88,456	—	—	1,227	132,187	1,159	121,692
北区	2,448	216,186	789	103,889	1,299	71,462	—	—	360	40,835	153	15,027
東区	1,998	177,380	569	76,552	1,062	60,621	2	159	365	40,048	153	14,663
白石区	1,631	127,071	266	37,186	1,130	61,851	1	144	234	27,890	87	9,535
厚別区	935	81,226	225	29,942	654	44,488	—	—	56	6,796	—	—
豊平区	1,803	150,876	334	46,470	1,039	57,643	—	—	430	46,763	288	28,212
清田区	590	68,003	403	53,137	125	7,319	—	—	62	7,547	—	—
南区	653	71,079	348	45,610	185	10,971	—	—	120	14,498	46	5,290
西区	2,149	183,717	490	66,566	1,216	65,485	—	—	443	51,666	349	39,895
手稲区	746	78,191	428	53,952	229	13,652	—	—	89	10,587	—	—

注：1) 建て方が「共同住宅」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」